

# 「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 6 月 22 日

事業名称		一般介護予防事業費（特別会計）〔一般介護予防事業〕										
予算科目	款	4	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費	事業番号	1	
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの（市の上乗せあり）											
担当部署・課長名	高齢介護 課 地域包括ケア推進 係					課長名	伊野宮 崇					
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	2 - 2			
【施策名】 高齢者保健福祉の推進								総合計画書（ページ）	51			
この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 介護保険第1・2号被保険者とその支援者					① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 介護保険第1号保険者数						
	→											
	② ①をどのような状態にしたいのですか。〔簡潔に〕 健康寿命を延ばしたい					② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 健康寿命（H29年度（最新））						
	→											
この仕事の目的	③ そのために何をしましたか。 （1）介護予防把握事業において、基本チェックリストを配布し、介護予防に取組んだほうがよいと判定された者を把握し、介護予防教室（介護予防普及啓発事業）を案内した。 （2）介護予防普及啓発事業において、介護予防教室等の事業を実施し、介護予防の知識や技術の普及啓発に努めた。 （3）地域介護予防活動支援支援事業において、地域において介護予防に自主的に取組みを行うボランティアを育成等行った。					③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 1) ①基本チェックリスト配布数・返送数 ②介護予防に取組んだほうがよいと判定された者の数 2) ①介護予防教室「いきいき運動プラス」参加者数（延べ） ②介護予防教室「楽しみマッスル教室」参加者数（延べ） 3) ①体操普及推進員養成数 ②介護予防リーダー養成数						
	→											
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績		令和2年度目標		令和3年度目標		
	対象指標	①の数値	人	22,770	23,003	23,062						
	成果指標	②の数値	歳	男81.52 女82.87 (H27年度)	男81.63 女82.94 (H28年度)	男81.45 女82.81 (H29年度)						
	目 標	②の目標値				男81.63女82.94 ♀(H28年度)		男81.45女82.81 ♀(H29年度)				
目標値設定の考え方 前年度実績の維持												
3 経費	事業費（実績）		円	10,309,550	10,278,492	18,725,475		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）				
	財源	一般財源	円	1,305,908	1,301,219	2,447,020						
		特定財源	円	9,003,642	8,977,273	16,278,455						
	(うち受益者負担)		円	0	0	0						
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	2.0	2.0	2.0						
所要人数(再任用)		人	0.0	0.0	0.0							
職員人件費(再任用以外)		円	16,620,000	16,620,000	16,620,000							
職員人件費(再任用)		円	0	0	0							
事業費+人件費		円	26,929,550	26,898,492	35,345,475							
4 環境変化等	(1) 開始年度		18 年度									
	(2) 環境の変化 現時点での高齢化率は27.02%である。今後は、より一層高齢化率が上昇するだけでなく、75歳以上の後期高齢者の割合が高くなっていく。高齢者が主体的に自らの介護予防により組むことに加え、元気な高齢者は介護の担い手になることが求められている。											

事業名称	一般介護予防事業費（特別会計）〔一般介護予防事業〕			
担当部署・課長名	高齢介護	課	地域包括ケア推進	係 課長名 伊野宮 崇

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	介護予防の教室は、いつでも何度でも参加できるようにしてほしい。教室に参加できないと運動の継続が難しい。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：①・⑤・⑥（ボランティアを対象とした連絡会の開催）		
	<input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
⑤に関して、補助団体の自立性を確保しつつ、市の意向を採り入れてもらうことの難しさを感じている。				
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）			
	1）介護予防把握事業 ・基本チェックリスト調査でリスクがなかった者に対し、個々に結果報告を行うかどうかの検討。 ・改めて調査の意義について、周知をしていく必要がある。 ・未返送者に対しての訪問等の結果を整理し、今後の対応について検討する必要がある。			
	2）介護予防普及啓発事業 ・教室終了後の自主的な介護予防の取組が継続されていない。 ・抽選になる教室がある一方、定員が埋まらない教室もある。			
	3）地域介護予防活動支援事業 ・各ボランティア養成講座の参加者の確保、活動につながる支援に課題がある。 ・補助金を活用した団体の自主事業の自立性の確保に課題がある。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。			
	1）介護予防把握事業 ・基本チェックリストの結果については、市報での報告を行った。調査実施時期に合せて周知のため市報掲載を行っている。 ・未返送者への対応については、高齢者ほっと支援センターや見守りほくすの意見も踏まえつつ検討を行っている。			
8 施策貢献状況	この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
	施策名： 高齢者保健福祉の推進			
	<input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止			
	【取組内容】			
9 今後の方向性	1）介護予防把握事業 ・基本チェックリストからハイリスク者を把握する方法を検討し、効率よく介護予防の支援対象者（ハイリスク者）にアプローチできるようにする。			
	3）地域介護予防活動支援事業 ・介護予防に資するボランティア活動が高齢者の中で定着する。 ・現在の補助団体が組織として自立し、市と協力した事業を展開していく。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	1）介護予防把握事業 ・基本チェックリスト調査結果のデータ分析 3）地域介護予防活動支援事業 ・介護予防の普及啓発とボランティアの担い手の確保			